

1 内政

ポンペイ州知事、家庭内暴力対策タスクフォースの設置を指示

ポンペイ州家庭内暴力対策法の成立を受けて、5月14日ピーターソン州知事はタスクフォースの設立を指示する文書に署名した。今後タスクフォースは家庭内暴力の防止のための諸方策を州知事及び州議会に対して諮問する。構成メンバーは明らかになっていないが、保健省、公安部門、法律部門、ポンペイ女性評議会等の代表がメンバーになっている模様。17日に第一回会合が開かれる予定。

（5月17日付 カセリエプレス紙）

FSM最高裁、人身売買で服役中の比人受刑者をわずか6ヶ月で釈放

5月8日、FSM最高裁は、チュークで発生した人身売買の事案で服役中の比人 Cortez Benedicto を釈放した。本来ならば懲役45年及び罰金7万5千ドルが課せられる可能性があった事件である。昨年10月、Wentworth 裁判官補は以前に自身が出した判決を修正し、5千ドルの罰金、週末のみの収監及び公共事業現場での労働作業の罰則としていた。もう一人の共犯者の Rieta Eram は執行猶予15ヶ月で済んだ。

（5月8日付 カセリエプレス紙）

2 外交

米国防省、コンパクト締結国の戦略的重要性のレビュー

5月22日、米国防省はコンパクト締結国の戦略的重要性、特に安全保障に関するレビューを行い、12月1日までに結果を報告することとなった。今次レビューは先般の米議会によるミクロネシア地域における安全保障、国防、外交政策に係わる中国の影響を検討すべきとする決議にもとづくものであり、この種のレビューははじめての試みとなる。

（5月22日付 カセリエプレス紙）

3 経 済

PUCが1ヶ月間の発電機修理を計画

ポンペイ公益事業公社は2機の発電機の修繕のため、5月29日～6月29

日の１ヶ月間ポンペイ州全域に渡る計画停電を実施する旨発表した。

（５月２１日付 カセリエプレス紙）

ミクロネシア石油公社が予定通り更なる燃料価格の値上げ発表

ミクロネシア石油公社（FSMPC）は、予定通り過去１２ヶ月で３回目の燃料価格の値上げを発表し、地域の石油市場に首尾一貫した動きを与えている。これによってレギュラー、軽油及びディーゼルの価格が上昇することになる。FSMPCのCEOであるジャレット・モリス氏は、値上げによる顧客への影響を緩和するために全力を尽くしている、グアムでは１ガロンあたり０．５７ドルの値上がりであるが、ミクロネシアでは０．４０ドルの値上がりに留まっている、FSMPCはグアムの価格に追従せざるを得ないと述べた。

グアム Daily Post 紙によると、原油輸出国が共同で生産量を減らしており、原油の在庫量が減っていることが要因であるとしている。

（５月２２日付 カセリエプレス紙）

ニューギニア航空が日本-ミクロネシア-パプアニューギニアの直行便サービスを提供

９月１日からニューギニア航空が成田（日本）-チューク州（ミクロネシア）-ポートモレスビー（パプアニューギニア）の直行便の運航を開始する。この合意は５月１８日～１９日に日本で開催された第８回太平洋・島サミットの間に署名された。クリスチャン大統領は「ニューギニア航空が昨年からはじめたサービス（注：昨年、限定的・試験的な運航を実施していた経緯がある。）に対するミクロネシアでの歓迎ぶりは非常に肯定的であり、観光客、ダイバー、漁業者そして地元の人々によるチューク州とポンペイ州間の移動、更にミクロネシアとアジアの国々、オーストラリア、太平洋諸国の移動をポートモレスビー経由で非常に簡単なものにしてくれた。」と語る。そして同大統領は「観光に加えて、学生交流やパプアニューギニアからミクロネシアへ生鮮野菜、卵の輸出を盛んにする機会になる。」と述べた。

（６月１１日付 カセリエプレス紙）

４ 経済協力

ミクロネシア連邦に対する無償資金協力に関する書簡の交換

５月２８日、首都パリキールにおいて堀江大使とロバート外務大臣との間で、ミクロネシア連邦に対する供与額２億円の無償資金協力「経済社会開発計画」に関する書簡の交換が行われた。

本件は、先日福島県いわき市で行われた第８回島サミット開催中の平成３０

年５月１８日に安倍総理とクリスチャン大統領の間で行われた首脳会談で安倍総理より表明があったミクロネシア連邦に対する防災・減災能力強化のための無償資金協力を実施するもの。

（５月２８日付 カセレリエ紙）

ヤップ州及びチューク州におけるUSAIDとIOMの台風メイサック共同復興プロジェクトが完了

４月１５日、USAIDとIOMは台風メイサックの復興プロジェクトを完了させた。本プロジェクトでは４２百万米ドルが家や公共の建物の修復に使われた。チューク州では３２８の家と８７の公共の建物が、ヤップ州では９４の家と６６の公共の建物が修復された。修復の際には地元の人々も参加し、技術指導や安全対策に関するトレーニングなども行われた。

（６月１１日付 カセレリエ紙）

「ポンペイ州農業トラクター整備計画」引渡式

２０１８年５月２９日、日本の草の根・人間の安全保障無償資金協力による「ポンペイ州農業トラクター整備計画」引渡式がコロニア市内の農業局で開催された。当該プロジェクトにおいては、ポンペイ州資源開発局農業部に対し、８４、９９０米ドルが供与された。

当該プロジェクトは、ポンペイ州資源開発局農業部が実施する耕作支援事業促進のために、農業トラクター２台と付属部品３機（碎土機、耕運機、カッター）を供与するもの。農業トラクターと付属部品は、地元農家への支援事業の一環として、耕作支援事業を再開し、地元農業を振興するために使用される。

式典上の挨拶において、堀江良一大使は、当該プロジェクトはポンペイ州だけでなくミクロネシア連邦にとって極めて重要な二大産業（農業及び漁業）の一つである農業分野を支援するものであり、今後ポンペイ州が目標としている農業生産高の１０％向上を期待していると述べ、ポンペイ州住民の健康増進のためにもきわめて重要な農業分野の支援を出来ることはこの上ない喜びだと言及した。マルセロ・ピーターソン州知事は、日本政府による継続的な支援に深い感謝の意を表し、農業はポンペイ州民にとって最も重要な暮らしの資源であり、小規模農家もこの支援によって生産高を向上できるであろうと述べた。

式典には、ポンペイ州政府職員、ポンペイ州資源開発局農業部職員、大使館職員が出席した。

（６月１１日付 カセレリエ紙）

2人のザビエル高校卒業生がAPICの奨学金で上智大学に留学

ザビエル高校卒業生の Chloe Rose Ann と Paul Charley の両名はAPICの奨学金を得て上智大学に今秋から留学することとなった。目下、ザビエル高校からは5名の卒業生がAPICの奨学金で上智大学に留学中である。

(5月25日付 カセリエ紙)

Francis X. Hezel 牧師が上智大学で講演を行い日本による統治時代の政策を称賛

9日、佐藤APIC理事長の招聘により訪日中の歴史学者としても有名な Francis X. Hezel 牧師が上智大学で講演を行った。右講演は日FSM国交30周年記念の一環として行われた。講演の中で Hezel 牧師は、戦前の日本による統治時代に触れ、日本の統治政策はミクロネシアの自助努力を促すものであり、米統治時代と比較しても、高い経済的自立を達成していたと称賛した。講演には暉道上智大学長やフリッツ駐日FSM大使の他、駐日パラオ大使や駐日マーシャル大使等も出席した。

(5月9日付 カセリエプレス紙)